FINOWA 2027 / TAX × IT × ACCOUNTING DX

税理士×IT・経理DX キャリアガイド 2027

クラウド会計・電子帳簿・インボイス・AIを業務改善へつなぐ

2026年10月の重要更新

インボイスの仕入税額控除経過措置は令和8年度税制改正で見直され、2026年10月以降は70%控除へ。JPPINT 1.1.3、AI事業者ガイドライン1.2、デジタル化・AI導入補助金2026も反映しました。

対象：IT経験者 / 会計事務所DX担当 / 企業経理DX / 税理士×業務改善を目指す人

1. DXの価値は『ソフトを入れること』ではない

段階	状態	税理士・会計人材の価値
1 紙中心	紙・手入力・締め遅延	資料回収ルールを作る
2 電子化	PDF/Excelが散在	保存・命名・権限を標準化
3 クラウド化	口座/カード/請求連携	初期設定と例外処理
4 自動化	OCR/仕訳/支払を自動化	レビュー基準と内部統制
5 経営活用	月次データを経営に利用	KPI・資金繰り・意思決定支援

DX人材の強みは、会計・税務・業務・システムを翻訳し、運用が続く形に落とすことです。

2. 電子帳簿保存法は運用設計まで

- 国税庁は2026年6月にも電子取引データ保存等の案内を更新しています。
- 電子取引データの保存場所、検索、訂正削除、権限、バックアップを実務フローに落とします。
- スキャナ保存と電子取引保存を混同せず、何をどの制度で保存するかを棚卸しします。

確認	成果物
取引データはどこから来るか	データ源一覧
誰が保存・確認するか	役割分担表
どう検索するか	命名・フォルダ規則
誤りをどう訂正するか	訂正削除ルール
監査・税務調査でどう出すか	検索/出力手順

3. インボイス：2026年10月から70%へ

旧PDFの50%表記は更新

令和8年度税制改正により、インボイス発行事業者以外からの課税仕入れに係る経過措置は、2026年10月から2年間70%、2028年10月から2年間50%、2030年10月から1年間30%、2031年10月以降0%となる形へ見直されました。

期間	控除可能割合
2023/10 - 2026/9	80%
2026/10 - 2028/9	70%
2028/10 - 2030/9	50%
2030/10 - 2031/9	30%
2031/10以降	0%

※適用上限等の改正もあるため、実案件は国税庁の令和8年度税制改正特集で確認します。

4. デジタルインボイス / JP PINT

2026年6月：JP PINT 1.1.3

デジタル庁はPeppolをベースとする日本標準仕様を管理。2026年6月8日にJP PINT Specificationsを1.1.3へ更新し、10月2日にも関連情報を更新しています。

理解するもの	DX人材の役割
請求データ標準	PDFを送るだけでなく構造化データを理解
販売/購買システム	請求・支払・会計までの接続
消費税情報	税区分・登録番号・請求内容の整合
API/連携	エラー時の例外処理と再処理
内部統制	承認・権限・証跡を残す

5. AIは『生成』より検証設計が価値

AI事業者ガイドライン 1.2

経済産業省等は2026年3月31日に第1.2版を公表。税務・会計でAIを使う場合も、リスクベースでのガバナンス、透明性、セキュリティ、適切な人間関与を意識します。

用途	使いどころ	人間が確認
文章草案	メール・説明資料	税法根拠、個別事情
仕訳候補	摘要分類・候補生成	証憑、契約、税区分
データ分析	異常値・推移	元データ、欠損、前提
チェックリスト	業務標準化	最新制度、例外
顧客QA	一般論の整理	税務相談としての最終判断

顧客情報・個人情報を外部AIへ入力する前に、勤務先規程、契約、利用サービスのデータ取扱いを確認します。

6. 2026年の支援制度もAIを前面に

IT導入補助金は2026年に「デジタル化・AI導入補助金」として案内されています。これは補助金申請を目的にする話ではなく、中小企業のIT投資が会計ソフトだけでなくAI・セキュリティ・複数者連携まで広がっていることを示します。

支援テーマ	会計人材が確認すること
通常枠	業務プロセスと導入効果
インボイス枠	請求・受発注・会計の接続
セキュリティ対策	権限、バックアップ、教育
複数者連携	商店街・業界・共同データ活用

補助対象・締切は毎年度変わるため、顧客へ案内する際は必ず当年度の公募要領で確認します。

7. キャリアルート比較

ルート	強み	注意
会計事務所DX担当	税務実務 + 改善	入力担当で止まらない
税理士法人クラウド部門	標準化・導入支援	税務専門性も維持
企業経理DX	ERP・内部統制・業務改善	税理士登録とは別軸
SaaS/会計ソフト	プロダクト・CS・導入	税務実務を補完
独立後DX顧問	顧問 + 業務改善	責任範囲・契約管理
CFO/管理会計支援	KPI・資金繰り	会計以外の事業理解

IT経験者は、最初から税務判断で勝負せず、資料回収・月次締め・権限管理・可視化など『実装できる改善』から入ると強みを作りやすいです。

8. 6つのスキル

スキル	最低限の成果物
会計・税務基礎	月次チェック / 税区分確認
クラウド会計	初期設定チェックリスト
業務設計	As-Is / To-Beフロー
データ活用	月次KPI / 資金繰り表
AI・自動化	利用ルール / 検証手順
顧客説明	導入手順書 / 研修資料
セキュリティ	権限表 / 保存・持出しルール

『ツール名を知っている』ではなく、成果物として残せることを職務経歴書・面接で示します。

9. 税法科目・大学院研究との接続

方向	科目候補	研究テーマ例
インボイス/請求DX	消費税法	デジタルインボイスと消費税実務
法人業務DX	法人税法 / 消費税法	中小企業の税務コンプライアンス
個人事業DX	所得税法	電子申告・帳簿保存
相続DX	相続税法	相続資料収集と電子申告
AI/税務	各税法 + 会計	AI利用と税務判断の説明責任

AIそのものを研究テーマにする場合も、技術論だけではなく税務・会計制度上の具体的な論点に接続させます。

10. 90日で実績を作る

期間	作業	成果物
1-14日	電帳法・インボイス最新情報を読む	制度メモ
15-30日	クラウド会計のデータ連携を試す	操作/例外メモ
31-45日	資料回収フローを可視化	業務フロー
46-60日	月次締めチェックを作る	月次チェックリスト
61-75日	AI利用の入力禁止情報・検証基準を作る	AI利用ルール
76-90日	改善提案を1枚にまとめる	DX提案書

FINOWA キャリア診断

https://finowa.jp/tools/career-check/

FINOWA 税務・会計Hub

https://finowa.jp/career/tax-accounting/

大学院候補診断2027

https://finowa.jp/tools/tax-grad-school-match/

11. 実務チェック

- ☐ 電子取引データの保存場所と検索ルールが決まっている
- ☐ インボイス経過措置を2026年10月改正後の割合で確認している
- ☐ 会計ソフトの自動仕訳を人がレビューする基準がある
- ☐ AIへ入力禁止の顧客情報を定義している
- ☐ 権限・退職者アカウント・バックアップを管理している
- ☐ 導入効果を『月次締め日数』『未回収資料数』等で測っている

12. 一次情報

国税庁：電子取引関係

国税庁：令和8年度税制改正 - インボイス

デジタル庁：JP PINT

経済産業省：AI事業者ガイドライン 1.2

デジタル化・AI導入補助金2026

中小企業庁：2026年版中小企業白書

免責

本資料はキャリア・業務改善の一般情報です。税務判断、補助金の対象可否、情報セキュリティ、AI利用可否は、最新法令・公募要領・勤務先規程・契約条件を確認してください。